

# 四 半 期 報 告 書

(第48期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 幸 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店  
(東京都港区新橋三丁目11番8号)  
日本パレットプール株式会社 埼玉支店  
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)  
日本パレットプール株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(千円)	1,619,387	1,672,836	6,650,600
経常利益(千円)	63,174	96,860	368,929
四半期(当期)純利益(千円)	38,551	59,178	224,604
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	850,000	850,000
純資産額(千円)	3,948,054	4,106,415	4,112,088
総資産額(千円)	9,856,693	10,328,310	10,354,043
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	45.81	70.32	266.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	70
自己資本比率(%)	40.1	39.8	39.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」は第47期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、良好な雇用・所得環境に支えられて個人消費が持ち直しの動きを見せているものの、中国経済の減速の影響を受けて鉱工業生産や輸出関連が伸び悩むなど、景気の下押し要因も顕在化しており、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、貸出数量の伸びが鈍化傾向にあるものの、前年同四半期の売上高を上回りました。その他一般顧客についてもレンタル需要が堅調に推移し、レンタル売上高は全体で増加しました。販売売上高は前年同四半期の取引額を下回りましたが、当第1四半期累計期間の売上高総額は16億72百万円で、前年同四半期比53.3%の増収となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用、運用面での効率化に努めた結果、パレットの修理費等は減少しましたが、取引先のレンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したため、営業費用は16億11百万円で（前年同四半期比2.7%増）となりました。

この結果、営業利益61百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益96百万円（前年同四半期比53.3%増）、四半期純利益59百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、15億9百万円となりました。

これは現金及び預金の増加はあったものの、レンタル未収金、売掛金及び未収入金（「その他」を含む）の減少が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、88億18百万円となりました。

これは社用資産の増加はあったものの、貸与資産及び無形固定資産の減少が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3億36百万円減少し、34億24百万円となりました。

これは1年内返済予定の長期借入金の増加はあったものの、買掛金及び未払法人税等の減少が主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3億16百万円増加し、27億97百万円となりました。

これは長期未払金の減少はあったものの、長期借入金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、41億6百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関して、運転資金については短期借入金で、貸与資産を中心とする設備投資については、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当第1四半期会計期間末における借入金及び長期未払金（割賦）を含む有利子負債の残高は52億82百万円となっております。また、当四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4億71百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	850,000	850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	850,000	850,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	850,000	—	767,955	—	486,455

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,100	8,411	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	850,000	—	—
総株主の議決権	—	8,411	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	8,400	—	8,400	0.99
計	—	8,400	—	8,400	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,966	620,432
受取手形	※1 18,430	※1 15,207
レンタル未収金	752,391	714,901
売掛金	138,607	118,975
その他	49,655	41,259
貸倒引当金	△1,592	△1,462
流動資産合計	1,524,459	1,509,313
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具（純額）	7,810,764	7,780,113
貸与資産合計	7,810,764	7,780,113
社用資産		
建物（純額）	133,949	162,110
土地	483,126	483,126
その他（純額）	52,325	59,453
社用資産合計	669,401	704,690
有形固定資産合計	8,480,165	8,484,804
無形固定資産		
投資その他の資産	64,852	52,417
投資有価証券	202,838	194,874
その他	86,320	99,910
貸倒引当金	△4,592	△13,009
投資その他の資産合計	284,566	281,775
固定資産合計	8,829,584	8,818,997
資産合計	10,354,043	10,328,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,078,577	723,012
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,544	1,188,050
未払法人税等	103,206	44,880
引当金	44,231	48,337
その他	379,690	389,781
流動負債合計	3,760,250	3,424,061
固定負債		
長期借入金	2,031,512	2,429,808
引当金	18,168	19,413
長期末払金	400,599	316,612
資産除去債務	31,424	31,999
固定負債合計	2,481,704	2,797,832
負債合計	6,241,955	6,221,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,853,779	2,854,050
自己株式	△17,642	△17,642
株主資本合計	4,090,546	4,090,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,541	15,597
評価・換算差額等合計	21,541	15,597
純資産合計	4,112,088	4,106,415
負債純資産合計	10,354,043	10,328,310

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,619,387	1,672,836
売上原価	1,349,821	1,373,692
売上総利益	269,565	299,143
割賦販売未実現利益繰入額	3,644	1,110
割賦販売未実現利益戻入額	2,341	1,938
差引売上総利益	268,263	299,971
販売費及び一般管理費	218,178	238,754
営業利益	50,084	61,216
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,914	2,265
紛失補償金	9,507	33,491
廃棄物処分収入	10,362	8,018
その他	223	114
営業外収益合計	22,011	43,893
営業外費用		
支払利息	8,922	8,249
営業外費用合計	8,922	8,249
経常利益	63,174	96,860
税引前四半期純利益	63,174	96,860
法人税、住民税及び事業税	22,274	39,844
法人税等調整額	2,348	△2,162
法人税等合計	24,622	37,681
四半期純利益	38,551	59,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,171千円	898千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	648,193千円	679,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	7	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,907	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円81銭	70円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,551	59,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,551	59,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	841	841

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

日本パレットプール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【会社名】** 日本パレットプール株式会社

**【英訳名】** NIPPON PALLET POOL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 幸 則

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区芝田二丁目8番11号

**【縦覧に供する場所】** 日本パレットプール株式会社 関東支店  
(東京都港区新橋三丁目11番8号)  
日本パレットプール株式会社 埼玉支店  
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)  
日本パレットプール株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻幸則は、当社の第48期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。